

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第69期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ユタカフーズ株式会社

【英訳名】 YUTAKA FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古里 親

【本店の所在の場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 影山 晃

【最寄りの連絡場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 影山 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	22,087,383	23,811,282	24,409,790	22,886,675	23,211,002
経常利益 (千円)	2,069,867	2,115,650	2,198,012	2,110,421	1,453,797
当期純利益 (千円)	1,428,328	1,262,046	2,784,450	1,428,859	674,725
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,160,655	1,160,655	1,160,655	1,160,655	1,160,655
発行済株式総数 (株)	8,832,311	8,832,311	8,832,311	8,832,311	8,832,311
純資産額 (千円)	11,781,030	13,003,997	15,006,408	15,908,897	16,287,930
総資産額 (千円)	15,188,892	16,729,442	18,576,026	18,702,486	19,270,476
1株当たり純資産額 (円)	1,337.67	1,478.83	1,708.25	1,811.06	1,854.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	40.00 (10.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	160.60	142.25	316.95	162.66	76.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.6	77.7	80.8	85.1	84.5
自己資本利益率 (%)	12.9	10.2	19.9	9.2	4.2
株価収益率 (倍)	9.5	14.1	5.4	9.2	15.1
配当性向 (%)	12.4	14.1	12.6	18.4	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,726,042	2,197,700	1,461,508	2,045,840	1,647,062
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,650,817	1,581,014	413,577	1,829,894	1,422,882
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,780	202,548	176,310	395,296	256,107
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,481,111	1,895,248	2,766,868	2,587,519	2,555,591
従業員数 (名)	292	283	281	282	299

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 第65期の1株当たり配当額20円(1株当たり中間配当額9円)には、創立60周年記念配当2円を含んでおりません。
- 3 第67期の1株当たり配当額40円(1株当たり中間配当額10円)には、特別配当20円を含んでおります。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正8年1月	坂野信四郎が現本社工場位置に山二製材工場と称して創業、包装用木箱、建築用材料の製造開始
昭和19年10月	法人組織に改め、株式会社山二航空機製作所と称し、航空機部品の製作に転換
昭和20年8月	山二産業株式会社に商号変更し、木製品工場に復元
昭和27年5月	豊産業株式会社に商号変更し、主要な製品を味噌醤油の醸造業に転換
昭和27年6月	豊醸造株式会社を吸収合併
昭和28年5月	豊醤油株式会社に商号変更
昭和36年10月	名古屋証券取引所(市場第二部)に株式を上場
昭和51年8月	東洋水産株式会社の経営参加を得、だしの素の受託製造を開始
昭和51年12月	生麺の受託製造を開始
昭和52年2月	即席麺工場新築、即席麺の受託製造を開始
昭和52年11月	調理品の受託製造を開始
昭和53年2月	即席ワントンの受託製造を開始
平成元年7月	生麺工場新築
平成3年9月	即席麺(カップ麺)工場新築
平成8年1月	粉体調味料工場及び物流倉庫新築
平成9年10月	ユタカフーズ株式会社に商号変更
平成12年3月	東京証券取引所(市場第二部)に株式を上場
平成14年10月	液体調味料工場新築
平成15年3月	自動倉庫新築
平成15年4月	東洋水産株式会社から山陰東洋株式会社の営業の全部を譲り受け、鳥取工場として稼働開始

3 【事業の内容】

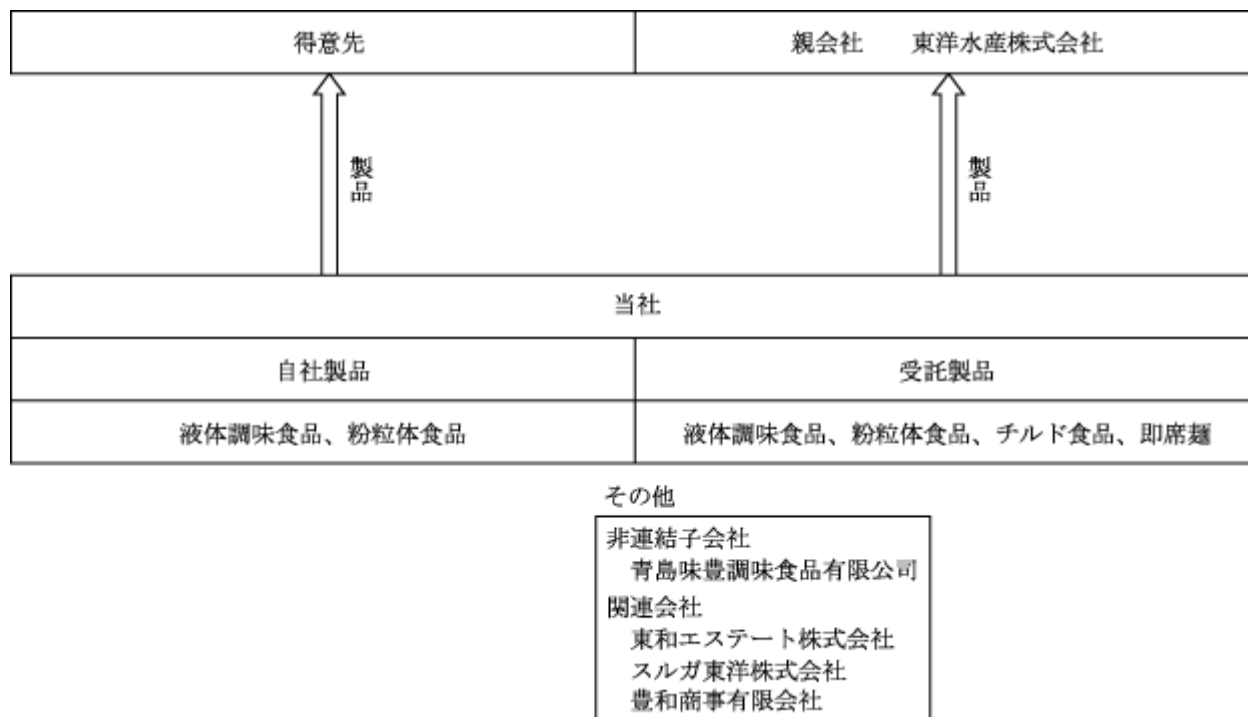
当社及び当社の関係会社(親会社、子会社1社及び関連会社3社により構成)においては、液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品及び即席麺の4部門の製造販売を主な事業とし、即席麺等は親会社の受託製造を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

液体調味食品、粉粒体食品 当社が製造販売しております。

液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品、即席麺 親会社より受託して製造しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



親会社、子会社及び関連会社は次のとおりであります。

親会社

東洋水産株式会社 即席食品等の製造販売

非連結子会社

青島味豊調味食品有限公司 調味料等の製造販売

関連会社

東和エステート株式会社 不動産の管理
スルガ東洋株式会社 冷凍冷蔵倉庫業
豊和商事有限会社 保険代理業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 東洋水産㈱ (注)2	東京都港区	18,969,524	即席食品等 の製造販売	(40.3)	同社の製品を受託製造 役員の兼任...1名
その他4社	-	-	-	-	-

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、被所有割合であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
299	36.7	10.1	5,403,836

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、昭和58年8月に解散し、現在はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、前半はサブプライムローン問題による米国経済の減速、原油や農産物などの価格の高騰による原材料価格が引き続き上昇し、また、9月以降に発生した世界的な景気後退、金融不安の影響から株式市場の大幅な変動や信用収縮など、企業収益や個人消費などが極めて厳しい状況で推移しました。

食品業界におきましては、食品の偽装問題から食の安心・安全への取り組む姿勢に消費者の視線はより厳しさを増す一方で、原材料の調達コスト高など取巻く環境は、一段と厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社は取引先のニーズを追求した提案型営業を強化し、また、本社工場の即席麺部門では新たに即席麺製造設備を増強し、鳥取工場ではレトルト米飯のアイテムを拡充し、売上拡大に取り組んでまいりました。一方、全社あがりの合理化活動を推進し、最も効率的なオペレーション体制を構築しながら、経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。

安全面では品質保証部を充実し、製品や原材料受入れなどの検査の徹底を図り、消費者の皆様へ安心・安全をお届けできる検査体制をさらに強化いたしました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

液体調味食品部門は、主力の輸出用うなぎのたれが、中国製品の安全性の問題が尾を引き、売上が大きく減少しました。一方、関係会社向け液体スープは堅調に売上を伸ばすことができましたが、売上高は3,304百万円となり、前年同期と比べ420百万円(11.3%)の減収となりました。

粉粒体食品部門は、「造粒製造設備」を使用した顆粒製品の受託が順調に推移し、鳥取工場での新規製造アイテムのレトルト米飯も寄与し、また、関係会社向け市販用粉末調味料も順調に受託でき、売上高は4,720百万円となり、前年同期と比べ253百万円(5.7%)の増収となりました。

チルド食品部門は、夏場の「冷し生ラーメン」などが昨年に比べ早い時期より好調に推移し、後半は生活防衛型の消費行動が強まる中「生ラーメン」が売上を伸ばすことができました。また、「うどん」は新アイテムが順調に売上を伸ばし、また、主力の「焼そば」も新フレーバーの製品が売上に貢献し、売上高は4,170百万円となり、前年同期と比べ664百万円(19.0%)の増収となりました。

即席麺部門は、8月から新たにフライ麺の袋麺が製造を開始しましたが、カップ麺が昨年1月から即席麺価格の改定が実施され、消費者の買い控えや、マーケットのPB製品投入等により、主力のレギュラー品が苦戦しました。また、大型ノンフライカップ麺などは各種新製品を発売し、売上増加を目指しましたが、消費者の低価格志向などで売上が伸び悩み、売上高は8,119百万円となり、前年同期と比べ500百万円(5.8%)の減収となりました。

その他部門は、水産物の取扱いが堅調に推移し、うなぎの加工品やその他粉末醤油なども拡販に努めた結果、売上高は2,842百万円となり、前年同期と比べ326百万円(13.0%)の増収となりました。

倉庫収入は、売上高53百万円となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高が23,211百万円となり、前年同期と比べ1.4%の増収となりました。

利益面につきましては、原材料費や燃料費の増大などで、営業利益は1,322百万円となり、前年同期と比べ16.9%の減益となり、経常利益は1,453百万円と前年同期と比べ31.1%の減益となりました。また、当期純利益は674百万円となり、前年同期と比べ52.8%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,555百万円、前年同期と比べ31百万円（1.2%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は1,647百万円、前年同期と比べ398百万円（19.5%）の減少となりました。主な要因は、税引前当期純利益1,118百万円、減価償却費720百万円及び投資有価証券評価損317百万円による資金の増加と法人税等の支払額430百万円による資金の減少等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,422百万円、前年同期と比べ407百万円（22.2%）の支出減となりました。なお、投資活動による主な支出は、有形固定資産の取得等による支出735百万円及び貸付による支出500百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は256百万円、前年同期と比べ139百万円（35.2%）の支出減となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産金額(千円)	前年同期比増減(%)
液体調味食品	3,321,380	10.3
粉粒体食品	4,829,315	6.5
チルド食品	4,170,460	18.9
即席麺	8,139,446	5.6
合計	20,460,601	0.5

- (注) 1 生産金額は販売価格により算出しております。
(算式) 売上高÷売上数量×生産数量
2 生産実績には、見本品等を含んでおります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比増減(%)
冷凍魚ほか	2,714,451	10.9
合計	2,714,451	10.9

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、液体調味食品及び粉粒体食品については見込み生産であり、粉粒体食品の一部、チルド食品及び即席麺については東洋水産㈱からの受託製造であります。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		販売金額(千円)	前年同期比増減(%)
製品	液体調味食品	3,304,650	11.3
	粉粒体食品	4,720,455	5.7
	チルド食品	4,170,508	19.0
	即席麺	8,119,670	5.8
小計		20,315,284	0.0
商品	冷凍魚ほか	2,842,454	13.0
	小計	2,842,454	13.0
倉庫収入		53,263	1.9
合計		23,211,002	1.4

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先名	第68期		第69期	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
東洋水産(株)	17,355,017	75.8	17,997,832	77.5

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安と景気悪化による雇用の減少など取巻く経営環境は一段と厳しさが増しており、企業業績に与える影響は不透明感が残り、また、個人消費におきましても景気減速傾向による消費の低迷に加え、人口減少と高齢化の進展、食への安心・安全に対する意識の高まり、地球温暖化問題への取組みなど大きな変化が起こっております。

このような状況の中で当社は、品質第一の姿勢を貫き、安心・安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、生産面におきましては、ローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、収益力の向上を図ってまいります。

また、昨年投資した設備を含む既存設備の有効活用を推し進めていくとともに、新たな事業にも積極的に挑戦して収益力を強化してまいります。

さらに、企業活動における社会的責任の重さを充分認識し、環境保全活動への取り組み、コンプライアンス体制の強化等を推進し、お客様に信頼される企業を目指し、積極的に事業を展開し、社業の発展を図る所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存

当社の売上高は7割以上が東洋水産㈱向けであります。その中でも即席麺では唯一のノンフライカップ麺製造設備を有し、東洋水産グループ内における独自の地位を得ております。また、チルド食品においては中部地区の生産・配送の拠点として重要な役割を担っております。従いまして、東洋水産グループの販売戦略や生産拠点の統廃合、効率的な生産物流体制の再構築等により、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外進出に存在するリスク

調味料等の製造販売の中国子会社には、以下のようなリスクが考えられます。

予期しない法規または税制の変更

品質管理への認識のズレによる食への安全性への影響が、製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

競争力のある製品の製造コスト削減のためには、中国での生産拡大を考えておりますが、政治または法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 製品のクレーム

全ての製品についてクレームが無く、将来にクレームによる製品回収が発生しない保証はありませんが、製造物責任賠償については保険を付保しております。しかし、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできるという保証はありません。また、多額のコストにつながるクレームは業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 天候、自然災害及びその他の影響

当社は、食料品製造業を営んでおります。そのため、猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けることがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加などにより当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。さらに、BSE問題、新型インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生が、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社は消費者の不信を取り除き、安心・安全な製品の提供をモットーに、ISOの認証取得及び品質保証部を充実し、製品や原材料受入れなどの検査の徹底を図ってまいりましたが、自然または人為的な諸問題により当社の業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制に関するリスク

当社は、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社はコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合あるいは規制の強化、変更ないし予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟に関するリスク

当社は、事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営を強化するとともに、必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず、製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また、訴訟が提起されることそれ自体、又は、訴訟の結果によって、お客様から信頼を失うことにより、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、当社主力製品であるチルド食品や即席麺等の麺類、液体調味食品・粉粒体食品の商品群に関連する新製品の開発を行っております。

現在、研究スタッフは11名であり、研究開発費は162百万円であります。

(1) 麺類

チルド食品、即席麺類(袋麺・カップ麺)の製麺プロセスを中心に麺質の改良、保存性の向上をテーマに開発を行っております。

(2) 調味料

調味料開発としては以下の3種に大別されます。

a) 上記麺類の開発に伴う添付調味料の開発であり、主に、めん類スープ、つゆとして地域性、独自性を主眼においた味の開発を行っております。

b) 液体調味食品としてスープ、つゆ、たれ類及び業務用液体調味料の開発を行っております。現在は、増粘剤を効果的に分散できる製造装置を利用した商品開発など多種多様な液体調味料の開発に取り組んでおります。

c) 粉粒体食品として粉体、顆粒両形状のスープ、調味料の味の開発及び顆粒造粒技術の研究開発を行っております。栄養補助食品分野では機能性成分を取り入れた粉末飲料等の開発、また、固形スープ調味料に関しても味の開発から固形化技術に至るまで幅広い研究開発を行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積は、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、本社工場の即席麺部門で新たに即席麺製造設備を増強し、鳥取工場ではレトルト米飯のアイテムを拡充し、売上拡大に取り組んでまいりました。一方、全社あげての合理化活動を推進し、最も効率的なオペレーション体制を構築しながら、経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高が23,211百万円となり、前年同期と比べ1.4%の増収となりました。

利益面につきましては、原材料費や燃料費の増大などで、営業利益は1,322百万円となり、前年同期と比べ16.9%の減益となり、経常利益は1,453百万円と前年同期と比べ31.1%の減益となりました。また、当期純利益は674百万円となり、前年同期と比べ52.8%の減益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、売上の大きな構成を占める即席麺、チルド食品の麺類は、今後も安定した経営基盤として、新製品開発などの面で東洋水産(株)に協力し、受託量の拡大を図ります。一方、当社が製品開発の主体を持っている液体調味食品や粉粒体食品は、今後発展の戦略分野と考え、メーカーとして必要性が高まる整備、拡充を行いながら、研究開発の強化を図り、製品開発のスピードアップに取り組み、取引先の要望にいつでも応えられるよう生産、販売体制を整え、売上拡大を図り、売上高に占める自社開発製品の比率を上げながら、バランスのとれた売上構成を目指し、コストダウンや業務の効率化にも傾注し、安定した経営を目指します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,555百万円、前年同期と比べ31百万円（1.2%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は1,647百万円、前年同期と比べ398百万円（19.5%）の減少となりました。主な要因は、税引前当期純利益1,118百万円、減価償却費720百万円及び投資有価証券評価損317百万円による資金の増加と法人税等の支払額430百万円による資金の減少等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,422百万円、前年同期と比べ407百万円（22.2%）の支出減となりました。なお、投資活動による主な支出は、有形固定資産の取得等による支出735百万円及び貸付による支出500百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は256百万円、前年同期と比べ139百万円（35.2%）の支出減となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払等によるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安と景気悪化による雇用の減少など取巻く経営環境は一段と厳しさが増しており、企業業績に与える影響は不透明感が残り、また、個人消費におきましても景気減速傾向による消費の低迷に加え、人口減少と高齢化の進展、食への安心・安全に対する意識の高まり、地球温暖化問題への取組みなど大きな変化が起きております。

このような状況の中で当社は、品質第一の姿勢を貫き、安心・安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、生産面におきましては、ローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、収益力の向上を図ってまいります。

また、昨年投資した設備を含む既存設備の有効活用を推し進めていくとともに、新たな事業にも積極的に挑戦して収益力を強化してまいります。

さらに、企業活動における社会的責任の重さを充分認識し、環境保全活動への取り組み、コンプライアンス体制の強化等を推進し、お客様に信頼される企業を目指し、積極的に事業を展開し、社業の発展を図る所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、本社工場及び鳥取工場の既存の生産設備の増強・更新・合理化等を図りました。その主なものは、本社工場即席麺製造設備292百万円、従業員独身寮新築工事124百万円等、鳥取工場粉粒体食品製造設備207百万円等であり、その結果、当事業年度の設備投資額は824百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県知多郡武豊町)	本社業務、 全事業	食品製造設備	2,077,703	1,544,514	218,940 (39,015)	38,433	3,879,592	251
鳥取工場 (鳥取県境港市)	粉粒体食品	食品製造設備	590,856	435,296	433,366 (29,545)	12,473	1,471,992	48

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィスコンピューター	1セット	平成16年7月 より5ヶ年間	12,472	3,118

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工	完成予定	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場	即席麺製造設備	58	-	自己資金	平成21年9月	平成21年10月	-
	液体調味食品製造設備	45	-	自己資金	平成21年11月	平成21年12月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,832,311	8,832,311	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,832,311	8,832,311		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	39	8,832	24,048	1,160,655	24,034	1,160,652

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	10	71	20		1,864	1,980	
所有株式数 (単元)		19,044	95	43,710	4,701		20,647	88,197	12,611
所有株式数 の割合(%)		21.59	0.11	49.56	5.33		23.41	100.00	

(注) 自己株式49,064株は「個人その他」に490単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。なお、自己株式49,064株は、株主名簿記載上の株式数及び期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	3,533	40.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	959	10.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	245	2.78
ビービーエイチフォーフィデリティーロープライスストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	210	2.38
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	210	2.37
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	165	1.86
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツジェーピーアールイーシーアイティーアイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	135	1.52
ユタカフーズ従業員持株会	愛知県知多郡武豊町字川脇34番地-1	125	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	101	1.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	101	1.14
計		5,788	65.54

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係るものは以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 959千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 245 "

- 2 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成20年11月17日付けで大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で894千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

住所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

保有株券等の数 株式 894千株

株券等保有割合 10.13%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,770,700	87,707	
単元未満株式	普通株式 12,611		
発行済株式総数	8,832,311		
総株主の議決権		87,707	

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町 字川脇34番地の1	49,000		49,000	0.6
計		49,000		49,000	0.6

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,032	1,358
当期間における取得自己株式	246	290

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	49,064		49,310	

3 【配当政策】

当社の配当方針につきましては、株主に対する利益還元は最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続して行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、財務状況を総合的に勘案し、1株当たり15円とし、中間配当金（15円）を含め年間配当金は30円と決定いたしました。

内部留保金につきましては、既存の事業拡大や新規事業の開拓などの設備投資等の資金需要に備える所存であります。将来的には収益の向上に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくと考えます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	131,758	15
平成21年6月25日 定時株主総会決議	131,748	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,580	2,270	2,080	1,772	1,538
最低(円)	1,240	1,415	1,485	1,360	1,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,368	1,250	1,308	1,350	1,300	1,222
最低(円)	1,155	1,100	1,175	1,201	1,191	1,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

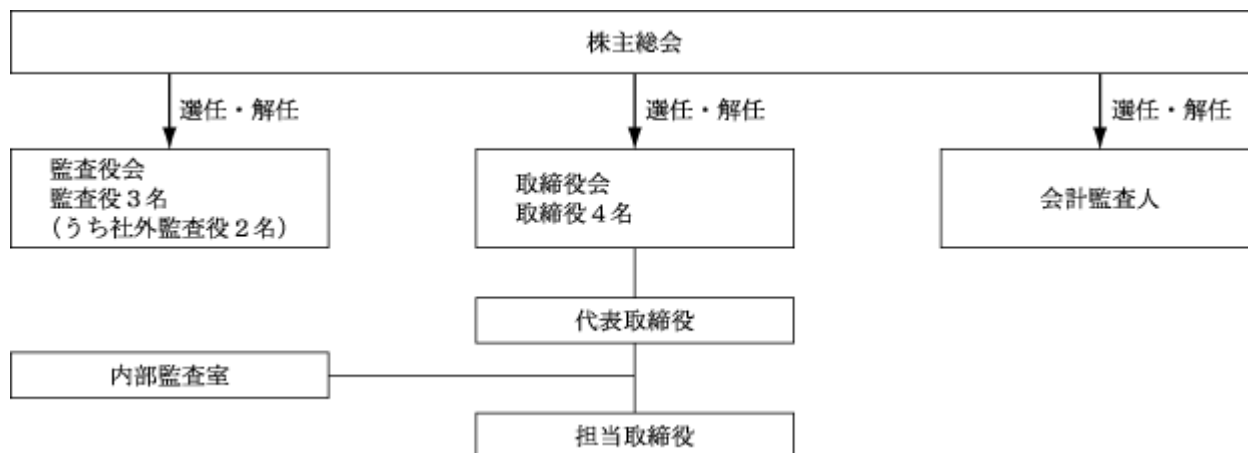
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		古里 親	昭和24年12月1日生	昭和43年4月 東洋水産株式会社入社 平成6年8月 当社入社 平成6年8月 当社工場長 平成7年6月 当社取締役に就任 平成10年6月 当社常務取締役に就任 平成17年6月 当社専務取締役に就任 平成19年6月 当社代表取締役社長に就任(現)	(注)2	5
常務取締役	総務部長	影山 晃	昭和22年11月25日生	昭和41年3月 東洋水産株式会社入社 昭和54年1月 当社入社 平成7年6月 当社総務部長(現) 平成7年6月 当社取締役に就任 平成13年8月 豊和商事有限会社代表取締役に 就任(現) 平成17年6月 当社常務取締役に就任(現)	(注)2	6
常務取締役	営業本部長	堀 克己	昭和28年2月15日生	昭和58年9月 東洋水産株式会社退職 昭和58年9月 当社入社 平成3年4月 当社営業部部長代理 平成11年10月 当社営業部次長 平成13年4月 当社第二営業部長 平成13年6月 当社取締役に就任 平成17年4月 当社営業本部長(現) 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現)	(注)2	8
取締役		小澤 茂	昭和27年4月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年10月 当社工場長代理 平成15年4月 当社本社工場長 平成15年6月 当社取締役に就任(現)	(注)2	4
常勤監査役		須崎 尚孝	昭和20年9月1日生	昭和43年4月 東洋水産株式会社入社 平成11年6月 東洋水産株式会社取締役に就任 平成13年6月 株式会社酒悦代表取締役専務に 就任 平成14年9月 当社入社 平成14年9月 当社物流部長 平成15年4月 当社東京営業所長 平成15年6月 当社常勤監査役に就任(現)	(注)3	4
常勤監査役		板頭 邦好	昭和22年12月12日生	昭和45年4月 東洋水産株式会社入社 平成7年3月 大和食品株式会社名古屋営業所 所長 平成13年4月 東洋水産株式会社中京事業部営 業部長 平成13年6月 当社監査役に就任 平成15年3月 東洋水産株式会社中京事業部名 古屋支店長 平成19年6月 当社常勤監査役に就任(現)	(注)3	8
監査役		北村 勝久	昭和15年11月24日生	昭和34年4月 東洋水産株式会社入社 昭和62年6月 東洋水産株式会社取締役に就任 平成7年6月 東洋水産株式会社常務取締役に 就任 平成15年6月 東洋水産株式会社常勤監査役に 就任(現) 平成17年6月 当社監査役に就任(現)	(注)4	2
計						38

- (注) 1 監査役板頭邦好氏及び北村勝久氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 (1)【コーポレートガバナンスの状況等】

当社は、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指してまいりました。また、必要な会社情報は、IR活動を通じて早く、正確に、公平に提供するように努力してまいります。

社外監査役2名中1名は、当社の筆頭株主である東洋水産(株)より派遣を受けており、1名は東洋水産(株)出身であります。



(注) 組織名称及び人数については平成21年3月31日現在のものです。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会による監査を柱として経営監視体制を構築しております。また、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、リスクマネジメントを強化する事を企図し、社長が行う総合管理の点検機能として、社長直属の内部監査室による内部監査を実施し、自発的な内部統制のチェック機能を強化しております。

また、経営の意思決定機関としては、取締役会があり、取締役4名で運営されております。

重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象については、弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

ロ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は3名で、うち2名が社外監査役であり、取締役との独立性を重視した陣容により、取締役の業務執行に対する監査を行うとともに、取締役会に出席し、助言・監査を行っております。さらに、会計監査人から会計監査内容について説明を受け情報交換を行うなど連携を取っております。そして、監査役会を定期的に、また状況に応じ随時開催し、監査役相互の情報交換等を通して経営監視機能の強化に努めております。

また、内部監査は、社長直属の内部監査室(従業員2名)が、監査役と連携をとりながら各部署を対象として、各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているか及び適法性並びに業務向上に向けた取り組み等について厳正な監査を実施しております。内部監査の結果は、社長に報告するとともに、監査役にも報告を行うようになっております。そして、監査役が必要と認めた場合、内部監査室に必要な事項を直接指示することができる体制を整えております。

ハ 社外監査役との関係

社外監査役2名中1名は、当社の筆頭株主である東洋水産(株)より派遣を受けており、1名は東洋水産(株)出身であります。

なお、社外監査役と当社との間において、特別な人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬

取締役の年間報酬総額 74,784千円
監査役の年間報酬総額 25,836千円(うち社外1名 12,918千円)

会計監査の状況

当社は監査法人朝見会計事務所と会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。監査業務はあらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行われる体制となっております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

今井 清博(監査法人朝見会計事務所)

山本 真由美(監査法人朝見会計事務所)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 2名

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式取得に関する要件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

b. 中間配当に関する事項

当社は、株主への継続的な安定配当を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
-	-	14,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画に基づき、監査従事者の業務時間数を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.4%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,519	2,789,591
受取手形	25,470	21,812
売掛金	1 2,168,591	1 2,245,079
商品	37,092	-
製品	304,868	-
商品及び製品	-	412,065
原材料	267,433	-
仕掛品	14,352	18,830
貯蔵品	1,402	-
原材料及び貯蔵品	-	271,919
繰延税金資産	90,255	115,963
関係会社短期貸付金	6,000,000	6,500,000
その他	1 38,277	1 39,364
貸倒引当金	8,231	8,803
流動資産合計	11,761,031	12,405,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,090,835	5,265,800
減価償却累計額	2,445,999	2,591,316
建物(純額)	2,644,836	2,674,483
構築物	374,623	384,404
減価償却累計額	259,855	276,086
構築物(純額)	114,768	108,317
機械及び装置	8,387,987	8,857,664
減価償却累計額	6,508,877	6,894,078
機械及び装置(純額)	1,879,110	1,963,586
車両運搬具	87,845	88,985
減価償却累計額	72,853	72,761
車両運搬具(純額)	14,991	16,224
工具、器具及び備品	289,908	298,431
減価償却累計額	228,372	249,229
工具、器具及び備品(純額)	61,536	49,201
土地	813,475	813,475
建設仮勘定	134	1,809
有形固定資産合計	5,528,852	5,627,099
無形固定資産		
ソフトウェア	6,823	7,545
その他	5,408	4,649
無形固定資産合計	12,232	12,194

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	987,907	808,155
関係会社株式	33,150	33,150
出資金	566	566
関係会社出資金	63,664	63,664
破産更生債権等	107	-
長期前払費用	15,566	5,996
繰延税金資産	228,711	246,279
入会金	15,800	15,800
その他	55,003	51,747
貸倒引当金	107	-
投資その他の資産合計	1,400,369	1,225,359
固定資産合計	6,941,454	6,864,653
資産合計	18,702,486	19,270,476
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,215	24,831
買掛金	1,487,829	1,557,834
未払金	6,446	103,324
未払費用	322,357	366,889
未払法人税等	129,500	166,000
未払消費税等	13,030	4,946
預り金	9,128	8,397
賞与引当金	114,439	123,085
役員賞与引当金	18,140	28,080
流動負債合計	2,121,088	2,383,388
固定負債		
退職給付引当金	566,914	560,321
役員退職慰労引当金	105,586	38,836
固定負債合計	672,500	599,157
負債合計	2,793,588	2,982,545

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,655	1,160,655
資本剰余金		
資本準備金	1,160,652	1,160,652
資本剰余金合計	1,160,652	1,160,652
利益剰余金		
利益準備金	167,331	167,331
その他利益剰余金		
別途積立金	11,520,000	12,220,000
繰越利益剰余金	1,942,858	1,654,060
利益剰余金合計	13,630,189	14,041,392
自己株式	61,725	63,084
株主資本合計	15,889,772	16,299,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,125	11,685
評価・換算差額等合計	19,125	11,685
純資産合計	15,908,897	16,287,930
負債純資産合計	18,702,486	19,270,476

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	20,318,226	20,315,284
商品売上高	2,516,156	2,842,454
倉庫収入	52,292	53,263
売上高合計	² 22,886,675	² 23,211,002
売上原価		
商品期首たな卸高	11,131	37,092
製品期首たな卸高	323,962	304,868
当期商品仕入高	2,448,444	2,714,451
当期製品製造原価	17,925,884	18,318,876
倉庫原価	55,579	61,063
合計	20,765,001	21,436,353
他勘定振替高	³ 9,667	³ 5,588
商品期末たな卸高	37,092	5,043
製品期末たな卸高	304,868	407,021
売上原価合計	^{1, 2} 20,413,372	^{1, 2, 5} 21,018,699
売上総利益	2,473,302	2,192,303
販売費及び一般管理費		
運搬費	238,244	247,600
販売促進費	122,904	97,124
貸倒引当金繰入額	729	521
役員報酬	69,639	63,990
給料	137,058	133,813
賞与	42,676	61,584
賞与引当金繰入額	15,358	16,167
役員賞与引当金繰入額	18,140	28,080
退職給付費用	17,382	15,582
役員退職慰労引当金繰入額	10,340	8,550
減価償却費	12,837	11,006
その他	195,650	185,467
販売費及び一般管理費合計	^{1, 2} 880,961	^{1, 2} 869,487
営業利益	1,592,340	1,322,815
営業外収益		
受取利息	² 63,242	² 69,354
受取配当金	² 440,792	² 36,998
不動産賃貸料	4,282	4,646
保険配当金	4,097	4,363
雑収入	20,959	² 22,508
営業外収益合計	533,374	137,871

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
賃貸費用	3,174	6,695
たな卸資産処分損	11,089	-
雑支出	1,028	195
営業外費用合計	15,293	6,890
経常利益	2,110,421	1,453,797
特別利益		
投資有価証券売却益	-	585
補助金収入	73,981	-
特別利益合計	73,981	585
特別損失		
固定資産除売却損	4 22,132	4 17,869
投資有価証券評価損	-	317,603
特別損失合計	22,132	335,473
税引前当期純利益	2,162,270	1,118,908
法人税、住民税及び事業税	688,011	467,012
法人税等調整額	45,399	22,829
法人税等合計	733,411	444,183
当期純利益	1,428,859	674,725

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	13,485,925	75.2	13,607,176	74.3
労務費		1,646,442	9.2	1,757,108	9.6
経費		2,794,467	15.6	2,959,069	16.1
当期総製造費用		17,926,835	100.0	18,323,354	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,401		14,352	
合計		17,940,236		18,337,707	
期末仕掛品たな卸高		14,352		18,830	
当期製品製造原価		17,925,884		18,318,876	

(注) 1 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算であります。

2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注費	884,838千円	外注費	931,166千円
補修費	267,092	補修費	277,294
減価償却費	729,883	減価償却費	704,109
動力費	484,276	動力費	574,375

【倉庫原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	10,786	19.4	11,984	19.6
経費		44,792	80.6	49,079	80.4
当期倉庫原価		55,579	100.0	61,063	100.0

(注) 1 主な経費の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
派遣費	44,792千円	派遣費	49,079千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,160,655	1,160,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,160,655	1,160,655
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,160,652	1,160,652
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,160,652	1,160,652
資本剰余金合計		
前期末残高	1,160,652	1,160,652
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,160,652	1,160,652
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	167,331	167,331
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	167,331	167,331
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,520,000	11,520,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	700,000
当期変動額合計	2,000,000	700,000
当期末残高	11,520,000	12,220,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,909,306	1,942,858
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	700,000
剰余金の配当	395,306	263,522
当期純利益	1,428,859	674,725
当期変動額合計	966,447	288,797
当期末残高	1,942,858	1,654,060
利益剰余金合計		
前期末残高	12,596,637	13,630,189

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	395,306	263,522
当期純利益	1,428,859	674,725
当期変動額合計	1,033,552	411,202
当期末残高	13,630,189	14,041,392
自己株式		
前期末残高	61,099	61,725
当期変動額		
自己株式の取得	625	1,358
当期変動額合計	625	1,358
当期末残高	61,725	63,084
株主資本合計		
前期末残高	14,856,845	15,889,772
当期変動額		
剰余金の配当	395,306	263,522
当期純利益	1,428,859	674,725
自己株式の取得	625	1,358
当期変動額合計	1,032,926	409,843
当期末残高	15,889,772	16,299,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	149,562	19,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,437	30,811
当期変動額合計	130,437	30,811
当期末残高	19,125	11,685
評価・換算差額等合計		
前期末残高	149,562	19,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,437	30,811
当期変動額合計	130,437	30,811
当期末残高	19,125	11,685

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,006,408	15,908,897
当期変動額		
剰余金の配当	395,306	263,522
当期純利益	1,428,859	674,725
自己株式の取得	625	1,358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,437	30,811
当期変動額合計	902,489	379,032
当期末残高	15,908,897	16,287,930

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,162,270	1,118,908
減価償却費	744,272	720,187
貸倒引当金の増減額（ は減少）	729	464
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,225	8,646
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7,450	9,940
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25,701	6,593
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,231	66,750
投資有価証券評価損益（ は益）	-	317,603
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	-	585
有形固定資産売却損益（ は益）	34	2,077
有形固定資産除却損	22,097	15,791
受取利息及び受取配当金	504,035	106,352
売上債権の増減額（ は増加）	522,829	72,830
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,584	77,665
仕入債務の増減額（ は減少）	207,863	74,620
未払消費税等の増減額（ は減少）	55,263	8,084
長期前払費用の増減額（ は増加）	9,948	9,570
その他の流動資産の増減額（ は増加）	3,018	1,515
その他の流動負債の増減額（ は減少）	34,471	32,859
小計	2,656,907	1,970,294
利息及び配当金の受取額	501,944	106,781
法人税等の支払額	1,113,011	430,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,045,840	1,647,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	384,000	384,000
定期預金の払戻による収入	394,000	384,000
有形固定資産の取得による支出	437,268	735,680
有形固定資産の売却による収入	5,383	1,795
無形固定資産の取得による支出	4,104	3,836
投資有価証券の取得による支出	300	189,472
投資有価証券の売却による収入	2,600	948
その他の支出	8,490	1,780
その他の収入	2,285	5,144
短期貸付けによる支出	1,400,000	500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,829,894	1,422,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	394,670	254,749
自己株式の取得による支出	625	1,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,296	256,107

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	179,349	31,927
現金及び現金同等物の期首残高	2,766,868	2,587,519
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 2,587,519	₁ 2,555,591

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>総平均法による原価法</p>	<p>総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これによる営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益に与える影響は軽微で あります。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成13年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備は除 く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 これによる営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益への影響は軽微であり ます。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度より、取 得価額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益への影響は軽微であり ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成13年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備は除 く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。 (追加情報) 当社の機械及び装置については、従 来、耐用年数を9~10年としておりま したが、当事業年度より10年に変更し ました。 この変更は、税制改正を契機として経 済的耐用年数を見直したものでありま す。 これによる営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益に与える影響は軽微で あります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため期末在籍人員に対し、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売掛金 1,568,889千円	売掛金 1,667,652千円
その他の流動資産 7,702	その他の流動資産 7,347
買掛金 942,136	買掛金 1,035,231
未払費用 29,250	未払費用 36,459
2 青島味豊調味食品有限公司の金融機関からの借入金(20,038千円)に対して、債務保証を行っております。	2 青島味豊調味食品有限公司の金融機関からの借入金(9,823千円)に対して、債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																						
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">174,780千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">162,222千円</p>																																						
<p>2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">17,317,257千円</td></tr> <tr><td>倉庫収入</td><td style="text-align: right;">52,292</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">90,276</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">10,423,862</td></tr> <tr><td>製造経費</td><td style="text-align: right;">128,986</td></tr> <tr><td>倉庫経費</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">57,271</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">59,193</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">420,000</td></tr> </table>	売上高	17,317,257千円	倉庫収入	52,292	商品仕入高	90,276	原材料仕入高	10,423,862	製造経費	128,986	倉庫経費	513	販売費及び一般管理費	57,271	受取利息	59,193	受取配当金	420,000	<p>2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">17,947,801千円</td></tr> <tr><td>倉庫収入</td><td style="text-align: right;">53,263</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">103,516</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">10,685,038</td></tr> <tr><td>製造経費</td><td style="text-align: right;">117,268</td></tr> <tr><td>倉庫経費</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">45,473</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">65,014</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,695</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">1,498</td></tr> </table>	売上高	17,947,801千円	倉庫収入	53,263	商品仕入高	103,516	原材料仕入高	10,685,038	製造経費	117,268	倉庫経費	422	販売費及び一般管理費	45,473	受取利息	65,014	受取配当金	5,695	雑収入	1,498
売上高	17,317,257千円																																						
倉庫収入	52,292																																						
商品仕入高	90,276																																						
原材料仕入高	10,423,862																																						
製造経費	128,986																																						
倉庫経費	513																																						
販売費及び一般管理費	57,271																																						
受取利息	59,193																																						
受取配当金	420,000																																						
売上高	17,947,801千円																																						
倉庫収入	53,263																																						
商品仕入高	103,516																																						
原材料仕入高	10,685,038																																						
製造経費	117,268																																						
倉庫経費	422																																						
販売費及び一般管理費	45,473																																						
受取利息	65,014																																						
受取配当金	5,695																																						
雑収入	1,498																																						
<p>3 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への内部振替額であります。</p>	<p>3 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への内部振替額であります。</p>																																						
<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)固定資産売却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">34千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産除却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,260千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14,433</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">834</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">22,097</td></tr> </table>	車両及び運搬具	34千円	建物	6,260千円	構築物	276	機械及び装置	14,433	車両及び運搬具	292	工具器具及び備品	834	合計	22,097	<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)固定資産売却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,975千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,077</td></tr> </table> <p>(2)固定資産除却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,599千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,288</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,791</td></tr> </table>	機械及び装置	1,975千円	車両及び運搬具	102	合計	2,077	建物	7,599千円	構築物	414	機械及び装置	7,288	車両及び運搬具	27	工具器具及び備品	462	合計	15,791						
車両及び運搬具	34千円																																						
建物	6,260千円																																						
構築物	276																																						
機械及び装置	14,433																																						
車両及び運搬具	292																																						
工具器具及び備品	834																																						
合計	22,097																																						
機械及び装置	1,975千円																																						
車両及び運搬具	102																																						
合計	2,077																																						
建物	7,599千円																																						
構築物	414																																						
機械及び装置	7,288																																						
車両及び運搬具	27																																						
工具器具及び備品	462																																						
合計	15,791																																						
<p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">2,489千円</td></tr> </table>	売上原価	2,489千円	<p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">2,489千円</td></tr> </table>	売上原価	2,489千円																																		
売上原価	2,489千円																																						
売上原価	2,489千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,311			8,832,311
合計	8,832,311			8,832,311
自己株式				
普通株式(注)	47,635	397		48,032
合計	47,635	397		48,032

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加397株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,540	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	131,766	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,764	利益剰余金	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,311			8,832,311
合計	8,832,311			8,832,311
自己株式				
普通株式(注)	48,032	1,032		49,064
合計	48,032	1,032		49,064

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,032株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,764	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	131,758	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,748	利益剰余金	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,821,519千円	現金及び預金勘定 2,789,591千円
預入期間が3か月を超える定期預金 234,000	預入期間が3か月を超える定期預金 234,000
現金及び現金同等物 <u>2,587,519</u>	現金及び現金同等物 <u>2,555,591</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 62,364千円	取得価額相当額 62,364千円
減価償却累計額相当額 46,773	減価償却累計額相当額 59,245
期末残高相当額 <u>15,591</u>	期末残高相当額 <u>3,118</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 12,472千円	1年以内 3,118千円
1年超 3,118	1年超 -
合計 <u>15,591</u>	合計 <u>3,118</u>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 13,217千円	支払リース料 12,472千円
減価償却費相当額 13,217	減価償却費相当額 12,472
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	451,458	666,325	214,866
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	451,458	666,325	214,866
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	503,368	320,319	183,049
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	503,368	320,319	183,049
合計	954,827	986,644	31,817

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,600	-	-

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

(1) 関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	33,150
合計	33,150

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,263
合計	1,263

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	146,807	215,000	68,192
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	146,807	215,000	68,192
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	679,888	592,255	87,633
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	679,888	592,255	87,633
合計	826,695	807,255	19,440

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損を317,603千円計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性が認められる合理的反証がないかぎり減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
948	585	-

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(1) 関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	33,150
合計	33,150

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	900
合計	900

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,088,765千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">368,767</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">719,998</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">250,671</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">81,578</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">550,905</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16,008</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">566,914</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,088,765千円	年金資産	368,767	未積立退職給付債務	719,998	未認識数理計算上の差異	250,671	未認識過去勤務債務	81,578	貸借対照表計上額純額	550,905	前払年金費用	16,008	退職給付引当金	566,914	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,168,928千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">361,429</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">807,498</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">326,408</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">67,982</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">549,072</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,248</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">560,321</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,168,928千円	年金資産	361,429	未積立退職給付債務	807,498	未認識数理計算上の差異	326,408	未認識過去勤務債務	67,982	貸借対照表計上額純額	549,072	前払年金費用	11,248	退職給付引当金	560,321
退職給付債務	1,088,765千円																																
年金資産	368,767																																
未積立退職給付債務	719,998																																
未認識数理計算上の差異	250,671																																
未認識過去勤務債務	81,578																																
貸借対照表計上額純額	550,905																																
前払年金費用	16,008																																
退職給付引当金	566,914																																
退職給付債務	1,168,928千円																																
年金資産	361,429																																
未積立退職給付債務	807,498																																
未認識数理計算上の差異	326,408																																
未認識過去勤務債務	67,982																																
貸借対照表計上額純額	549,072																																
前払年金費用	11,248																																
退職給付引当金	560,321																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,860千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,497</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,252</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,253</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,596</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,762</td> </tr> </table>	勤務費用	61,860千円	利息費用	21,497	期待運用収益	5,252	数理計算上の差異の費用処理額	28,253	過去勤務債務の費用処理額	13,596	退職給付費用	92,762	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,464千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,064</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,406</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,292</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,596</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98,819</td> </tr> </table>	勤務費用	59,464千円	利息費用	22,064	期待運用収益	4,406	数理計算上の差異の費用処理額	35,292	過去勤務債務の費用処理額	13,596	退職給付費用	98,819								
勤務費用	61,860千円																																
利息費用	21,497																																
期待運用収益	5,252																																
数理計算上の差異の費用処理額	28,253																																
過去勤務債務の費用処理額	13,596																																
退職給付費用	92,762																																
勤務費用	59,464千円																																
利息費用	22,064																																
期待運用収益	4,406																																
数理計算上の差異の費用処理額	35,292																																
過去勤務債務の費用処理額	13,596																																
退職給付費用	98,819																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 0.0～2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、当事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 1.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 0.0～2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、当事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>																																

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,647千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,766</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">219,744</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,207</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,978</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,313</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">373,774</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">331,658</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,691</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">318,966</td></tr> </table>	賞与引当金	45,647千円	未払事業税否認	11,766	退職給付引当金	219,744	投資有価証券評価損	10,207	ゴルフ会員権評価損	9,978	役員退職慰労引当金	42,116	その他	34,313	繰延税金資産小計	373,774	評価性引当額	42,116	繰延税金資産合計	331,658	その他有価証券評価差額金	12,691	繰延税金負債合計	12,691	繰延税金資産の純額	318,966	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,096千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,966</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">217,231</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,044</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,977</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,488</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,926</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">377,731</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,488</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">362,242</td></tr> </table>	賞与引当金	49,096千円	未払事業税否認	11,966	退職給付引当金	217,231	投資有価証券評価損	10,044	ゴルフ会員権評価損	9,977	役員退職慰労引当金	15,488	その他	63,926	繰延税金資産小計	377,731	評価性引当額	15,488	繰延税金資産合計	362,242
賞与引当金	45,647千円																																														
未払事業税否認	11,766																																														
退職給付引当金	219,744																																														
投資有価証券評価損	10,207																																														
ゴルフ会員権評価損	9,978																																														
役員退職慰労引当金	42,116																																														
その他	34,313																																														
繰延税金資産小計	373,774																																														
評価性引当額	42,116																																														
繰延税金資産合計	331,658																																														
その他有価証券評価差額金	12,691																																														
繰延税金負債合計	12,691																																														
繰延税金資産の純額	318,966																																														
賞与引当金	49,096千円																																														
未払事業税否認	11,966																																														
退職給付引当金	217,231																																														
投資有価証券評価損	10,044																																														
ゴルフ会員権評価損	9,977																																														
役員退職慰労引当金	15,488																																														
その他	63,926																																														
繰延税金資産小計	377,731																																														
評価性引当額	15,488																																														
繰延税金資産合計	362,242																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.9</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																
	(%)																																														
法定実効税率	39.9																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8																																														
その他	0.4																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																														

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度においては、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係
親会社	東洋水産 (株)	東京都 港区	18,969,524	即席食品等 の製造販売	直接 40.3	兼任 1	同社の製品を 受託製造
			取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			営業取引	製品の販売	17,355,017	売掛金	1,564,632
				原料等の購入	10,514,138	買掛金	942,136
				販売経費他	181,531	未払費用	29,219
				その他	12,187	その他の 流動資産	839
営業取引以 外の取引	資金運用	1,400,000	関係会社短 期貸付金	6,000,000			
	受取利息	59,193	その他の 流動資産	6,115			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - (2) 原料等の購入価格については、東洋水産(株)が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。
- 2 取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	
親会社	東洋水産 株	東京都 港区	18,969,524	即席食品等 の製造販売	直接 40.3	同社の製品を受託製造 役員の兼任 1名	
			取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			営業取引	製品の販売	17,997,832	売掛金	1,664,614
				原料等の購入	10,788,156	買掛金	1,035,231
				販売経費他	158,350	未払費用	36,440
				その他	15,638	その他の 流動資産	1,562
営業取引以 外の取引	資金運用	500,000	関係会社短期貸付金	6,500,000			
	受取利息	65,014	その他の 流動資産	5,686			
	その他	1,498	-	-			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原料等の購入価格については、東洋水産株が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。
- (3) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東洋水産株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,811円06銭	1株当たり純資産額	1,854円43銭
1株当たり当期純利益	162円66銭	1株当たり当期純利益	76円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,908,897	16,287,930
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,908,897	16,287,930
普通株式の発行済株式数(株)	8,832,311	8,832,311
普通株式の自己株式数(株)	48,032	49,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,784,279	8,783,247

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,428,859	674,725
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,428,859	674,725
期中平均株式数(株)	8,784,417	8,783,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
仙波糖化工業(株)	1,000,000	290,000
大日精化工業(株)	682,000	145,948
ユアサ・フナシヨク(株)	700,000	125,300
焼津水産化学工業(株)	52,000	52,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	84,000	39,984
(株)シヨクブン	46,200	28,228
キューピー(株)	25,200	26,737
(株)中京銀行	80,000	25,760
名工建設(株)	34,000	20,332
マックスバリュ中部(株)	20,800	17,680
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,100	17,391
その他16銘柄	66,290	18,794
計	2,795,590	808,155

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,090,835	206,922	31,957	5,265,800	2,591,316	174,728	2,674,483
構築物	374,623	10,452	671	384,404	276,086	16,769	108,317
機械及び装置	8,387,987	582,929	113,252	8,857,664	6,894,078	491,721	1,963,586
車両運搬具	87,845	9,743	8,603	88,985	72,761	8,157	16,224
工具器具及び備品	289,908	12,890	4,367	298,431	249,229	24,935	49,201
土地	813,475			813,475			813,475
建設仮勘定	134	390,037	388,361	1,809			1,809
有形固定資産計	15,044,809	1,212,976	547,213	15,710,572	10,083,472	716,312	5,627,099
無形固定資産							
ソフトウェア				42,452	34,907	2,863	7,545
その他				19,124	14,475	1,011	4,649
無形固定資産計				61,577	49,382	3,874	12,194
長期前払費用	31,976			31,976	25,979	9,570	5,996

(注) 1 当期中増加した主なものは、次のとおりであります。

建物	従業員独身寮	98,568千円
機械及び装置	本社工場即席麺製造設備	269,617 "
	鳥取工場粉粒体食品製造設備	158,975 "
建設仮勘定	本社工場即席麺製造設備	174,080 "
	従業員独身寮	124,158 "

2 当期中減少した主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場即席麺製造設備	90,463千円
--------	-------------	----------

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,339	8,803	57	8,282	8,803
賞与引当金	114,439	123,085	114,439		123,085
役員賞与引当金	18,140	28,080	18,140		28,080
役員退職慰労引当金	105,586	8,550	75,300		38,836

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末残高の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,496
預金	
当座預金	363,376
普通預金	2,190,718
定期預金	234,000
小計	2,788,095
合計	2,789,591

(b) 受取手形

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
瑞糧商事(株)	15,497
(株)コトジョー	5,127
(株)折兼	731
西山商事(株)	455
合計	21,812

(イ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	14,930
5月	6,547
6月	334
合計	21,812

(c) 売掛金

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋水産(株)	1,664,614
エステック(株)	62,242
長岡香料(株)	54,835
(株)三和化学研究所	47,717
(株)カネナカ	47,030
(株)ミツカンサンミほか	368,639
合計	2,245,079

(イ) 回収状況及び滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	
2,168,591	24,365,580	24,289,092	2,245,079	91.5	32

(注) 1 滞留期間は次の算式によっております。

$$\frac{(a)+(d)}{2} \div \frac{(b)}{12} \times 30$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
冷凍魚ほか	5,043
計	5,043
製品	
液体調味食品	142,107
粉粒体食品	227,893
チルド食品	205
即席麺	36,814
計	407,021
合計	412,065

仕掛品

区分	金額(千円)
液体調味食品	7,830
粉粒体食品	4,644
チルド食品	5,363
即席麺	990
合計	18,830

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要原材料	31,128
副資材	163,746
包装資材	76,115
計	270,990
貯蔵品	
重油	905
その他	23
計	929
合計	271,919

(e) 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
東洋水産(株)	6,500,000

(f) 支払手形

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井村屋製菓(株)	19,054
イワキ(株)	5,777
合計	24,831

(イ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	8,650
5月	7,319
6月	8,861
合計	24,831

(g) 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋水産(株)	1,035,231
エステック(株)	117,232
寿製麺(株)	48,028
(株)スズキ麺工	26,809
(株)ベニレイ	25,889
日油商事(株)ほか	304,642
合計	1,557,834

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	5,773,360	5,750,733	6,143,341	5,543,566
税引前 四半期純利益金額 (千円)	399,489	93,883	318,734	306,801
四半期純利益金額 (千円)	272,881	44,275	187,021	170,547
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	31.06	5.04	21.29	19.42

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	100株以上の株主に対し、自社製品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 東海財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	第69期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 東海財務局長に提出。
	第69期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 東海財務局長に提出。
	第69期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 東海財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2 項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時 報告書		平成20年11月21日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書の 訂正報告書	平成20年11月21日提出の臨時報告書(主要株主 の異動)に係る訂正報告書		平成21年6月16日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 20年 6月25日

ユタカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 今井清博
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 足立仁史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユタカフーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユタカフーズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 21年 6月23日

ユタカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 今井清博
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本真由美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユタカフーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユタカフーズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユタカフーズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユタカフーズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。